CQM（超短期経済予測モデル）

日本経済（月次）予測（2023年8月）

稲田義久（APIR 数量経済分析センター長）
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●8月発表データのレビュー

▶今回の予測では8月末までに発表されたデータを更新した。また4-6月期GDP1次速報を追加した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、7-9月期GDP推計に必要な基礎月次データのほぼ1/3が更新された。

▶GDP1次速報によれば、4-6月期の実質GDPは、前期比年率+6.0%増加し、3四半期連続のプラス成長。市場コンセンサスの最終予測(同+2.41%)を大幅に上回った。なお、CQM最終予測の支出サイドは同+4.4%であった。

▶7月の生産指数は前月比-2.0%低下し、2カ月ぶりのマイナス。結果、7月は4-6月平均比-1.1%低下した。経産省は基調判断を前月の「一進一退」へと下方修正した。

▶7月を4-6月平均と比較すれば、建築工事費予定額は-3.7%、資本財出荷指数は-0.2%低下した。民間住宅や民間企業設備は停滞している。一方、4-6月期の公共工事は前期比+2.3%増加し、2四半期連続のプラスとなった。

▶7月を4-6月平均と比較すれば、実質輸出額は+3.3%、実質輸入額は+1.5%、それぞれ増加した。純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度は小幅のプラスとなっている。

●7-9月期実質GDP成長率予測の動態

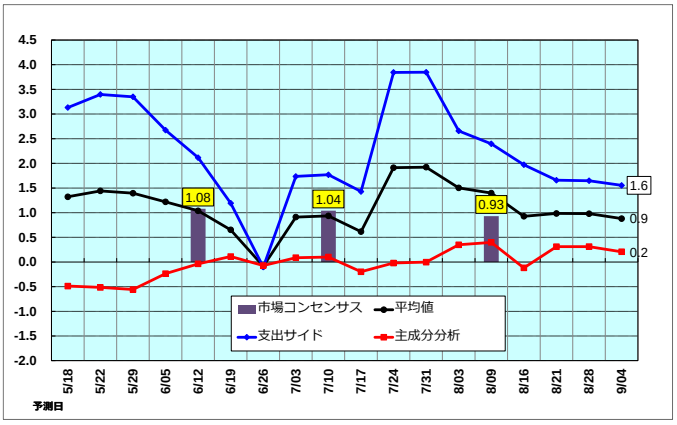
▶今回のCQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率+1.6%と予測する。生産サイドは同+0.2%、両モデル平均は+0.9%の予測となっている。平均予測は市場コンセンサスとほぼ同じである(図表1参照)。

●7-9月期インフレ予測の動態

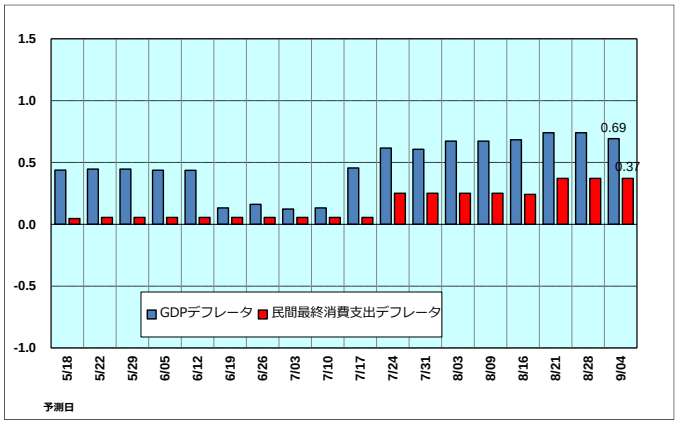
▶7月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.3%と23カ月連続の上昇。コア指数は同+3.1%、コアコア指数は同+4.3%、それぞれ上昇した。コアコア指数のインフレ率は6カ月連続でコア指数インフレを上回った。

▶今回のCQMは、7-9月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.4%、国内需要デフレータを同+0.2%と予測する。一方、交易条件は大幅改善するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.7%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM予測の動態：実質GDP成長率
2023年7-9月期（%，前期比年率）



図表2 CQM予測の動態：インフレーション
2023年7-9月期（%，前期比）



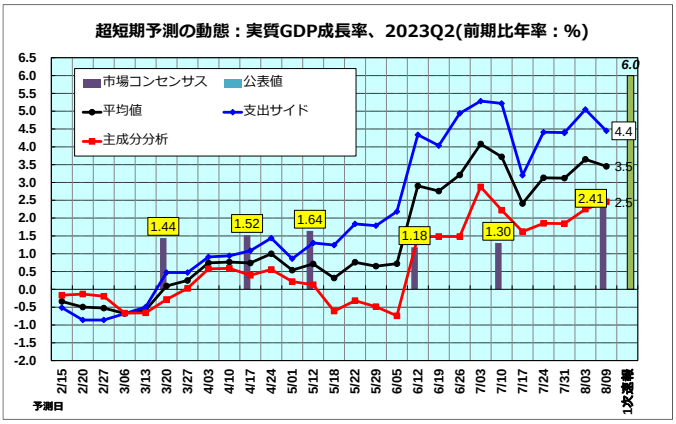
本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<8 月末までに発表されたデータを更新し、7-9 月期実質 GDP 成長率を前期比年率+1.6%と予測>

1. 4-6 月期 GDP1 次速報

【4-6 月期 GDP1 次速報と予測パフォーマンス】

8 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、4-6 月期の実質 GDP は、前期比年率+6.0%(前期比+1.5%)増加し、3 四半期連続のプラス成長となった。市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査)の最終予測(同+2.41%)を大幅に上回る高成長となった。なお、CQM 最終予測の支出サイドは同+4.4%、生産サイドは同+2.5%、平均は同+3.5%であった。



4-6 月期実質 GDP の CQM の予測動態を振り返れば、5 月の貿易統計の結果が反映された 6 月中旬には 4%台後半を予測し始めており、1%台前半で動かないコンセンサスとは対照的であった。8 月にコンセンサスは 2%台半ばに上方修正されるが、実績からはかなり低めの最終予測となった。CQM は早くから輸入減に伴う高い純輸出の成長押し上げを予測した。

超短期予測と実績　2023年4-6月期　　前期比： %

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	1.1	1.5	0.59
前期比年率	4.4	6.0	2.41
民間最終消費支出	-0.2	-0.5	0.1
民間住宅	1.2	1.9	
民間企業設備	2.2	0.0	0.38
民間在庫変動(*)	0.1	-0.2	
政府最終消費支出	0.2	0.1	
公的固定資本形成	1.3	1.2	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.6	1.8	
財貨・サービスの輸出	2.6	3.2	2.29
財貨・サービスの輸入	-0.6	-4.3	-0.71
GDPデフレータ	1.6	1.4	
国内需要	0.5	-0.3	
民間需要	0.5	-0.5	

*印は寄与度

表は 4-6 月期の CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを GDP 項目別に見たものである。GDP 項目でシェアの最も高い民間最終消費支出(前期比-0.5%)を CQM(前期比-0.2%)は幾分過大に予測した。なお、コンセンサスはプラス成長(同+0.1%)を予測した。また、民間企業設備(同+0.0%)についても、CQM(同+2.2%)、コンセンサス(同+0.38%)ともに過大予測となった。一方、財貨・サービスの輸入は CQM(同-0.6%)、コンセンサス(同-0.71%)ともに過大予測となった結果、純輸出は過少予測となった。また GDP デフレータはほぼ正しく予測した。

1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去 1 年の実質 GDP 成長率を前回と比較すると、修正幅は 22 年 4-6 月期-0.5%ポイント(同+5.6%→同+5.1%)、7-9 月期+0.2%ポイント(同-1.5%→同-1.2%)、10-12 月期-0.2%ポイント(同+0.4%→同+0.2%)、また 23 年 1-3 月期+1.0%ポイント(同+2.7%→同+3.7%)となった。1-3 月期が大幅上方修正され、4-6 月期が高成長となったため、同期の実質 GDP(560.7 兆円)はコロナ禍前のピーク(19 年 7-9 月期：557.4 兆円)を初めて上回った。

【4-6 月期 GDP の要約】

4-6 月期の実質 GDP 成長率(前期比+1.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.3%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。うち、民間需要は同-0.4%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナス寄与。民間住宅(同+1.9%)と民間企業設備(同+0.0%)はいずれも増加したが、民間最終消費支出(同-0.5%)及び民間在庫変動(同-0.2%ポイント)の減少の影響が大きい。公的需要は同+0.1%ポイントと 5 四半期連続のプラス寄与。一方、財貨・サービス輸入の大幅減(同-4.3%)もあり、純輸出は同+1.8%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与となった。輸入の減少は内需の弱さを意味していることから、6%の高成長とはいえ、中身が懸念材料である。

GDP に交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は同+2.3%となり、3 四半期連続で実質 GDP

の伸び(同+1.5%)を上回った。交易条件は 3 四半期連続で改善しており、家計・企業からの所得流失は和らいだといえよう。

実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間在庫変動	公的需要	公的在庫変動	純輸出	GDI
	年率		寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	
19Q3	0.8	0.2	0.5	0.3	-0.6	0.2	0.0	-0.3	0.2
19Q4	-10.5	-2.7	-2.8	-2.9	0.2	0.1	0.0	0.1	-2.7
20Q1	1.6	0.4	0.5	0.4	-0.5	0.0	0.0	-0.1	0.6
20Q2	-27.9	-7.9	-5.1	-5.3	0.4	0.2	0.0	-2.8	-6.8
20Q3	24.5	5.6	2.8	2.3	-0.5	0.5	0.0	2.9	5.4
20Q4	7.9	1.9	1.5	1.3	-0.1	0.2	0.0	0.5	1.9
21Q1	-1.0	-0.3	-0.4	-0.4	0.3	0.0	0.0	0.2	-0.9
21Q2	2.1	0.5	0.7	0.4	0.0	0.3	0.0	-0.2	0.2
21Q3	-1.6	-0.4	-0.6	-0.7	0.3	0.1	0.0	0.2	-1.2
21Q4	4.5	1.1	1.1	1.5	-0.1	-0.4	0.0	0.0	0.4
22Q1	-2.1	-0.5	-0.1	0.0	0.6	-0.1	0.0	-0.4	-0.8
22Q2	5.1	1.3	1.1	1.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.5
22Q3	-1.2	-0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	-0.6	-1.1
22Q4	0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	0.1	0.1	0.3	0.3
23Q1	3.7	0.9	1.2	1.1	0.4	0.1	0.0	-0.3	1.6
23Q2	6.0	1.5	-0.3	-0.4	-0.2	0.1	0.0	1.8	2.3

【4-6 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-0.5%(寄与度同-0.3%ポイント)と 3 四半期ぶりに減少した。COVID-19 の 5 類への移行で対面型サービス消費は引き続き回復したが、物価高の影響もあり財消費は低迷した。

国内家計最終消費支出(前期比-0.5%、寄与度-0.3%ポイント)を形態別にみると、物価高騰の持続もあり食料などの非耐久財は同-1.9%(寄与度:同-0.3%)と 2 四半期ぶりに減少した。乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同-3.3%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 4 四半期ぶりに減少した。一方、衣料品等の実質半耐久財は同+2.8%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 3 四半期ぶりに増加した。実質サービス支出は同+0.3%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 3 四半期連続で増加したが、伸びは 2 四半期連続で減速している。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

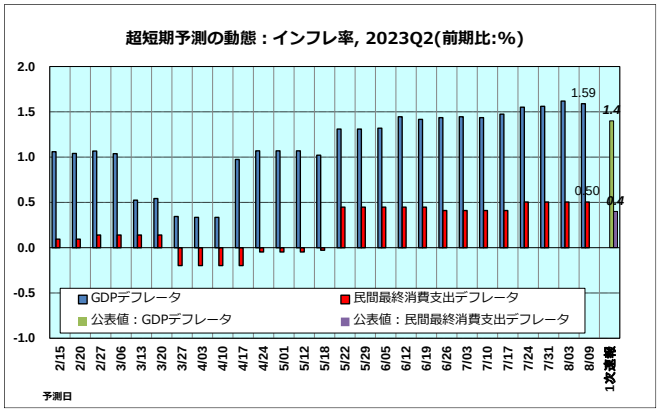
	GDP年率	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
	年率								
19Q3	0.8	0.2	0.9	0.8	2.2	0.9	-0.3	0.5	2.0
19Q4	-10.5	-2.7	-3.5	-2.0	-7.2	0.3	0.0	-1.4	-1.9
20Q1	1.6	0.4	0.6	-4.9	4.6	0.1	0.0	-4.7	-4.1
20Q2	-27.9	-7.9	-8.8	0.4	-6.9	0.1	4.3	-17.2	-0.6
20Q3	24.5	5.6	5.5	-4.7	0.1	2.3	-0.2	9.9	-7.4
20Q4	7.9	1.9	2.0	0.0	1.9	0.8	1.5	9.2	6.1
21Q1	-1.0	-0.3	-1.8	1.7	1.5	-0.1	0.0	2.8	1.8
21Q2	2.1	0.5	0.4	1.2	1.4	2.0	-2.0	3.4	4.8
21Q3	-1.6	-0.4	-1.2	-1.4	-1.6	1.2	-3.2	-0.4	-1.6
21Q4	4.5	1.1	3.1	-1.0	0.5	-1.1	-3.0	0.1	0.3
22Q1	-2.1	-0.5	-1.1	-1.2	0.1	0.6	-3.7	1.4	3.7
22Q2	5.1	1.3	1.8	-1.8	1.7	0.4	0.1	1.9	1.1
22Q3	-1.2	-0.3	0.0	-0.1	1.7	0.0	1.1	2.4	5.5
22Q4	0.2	0.0	0.2	0.9	-0.7	0.2	0.3	1.5	-0.1
23Q1	3.7	0.9	0.6	0.7	1.8	0.1	1.7	-3.8	-2.3
23Q2	6.0	1.5	-0.5	1.9	0.0	0.1	1.2	3.2	-4.3

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.9%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 3 四半期連続の増加となった。民間住宅デフレータの 3 四半期連続の前期比下落が影響している。実質民間企業設備は同+0.0%(寄与度：同+0.0%ポイント)とほぼ横ばいだが 2 四半期連続の増加となった。前期と均してみれば、緩やかな回復となっている。ただ、日銀短観の設備投資計画からは企業の投資意欲は強いといえよう。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.2%ポイント、2 四半期ぶりのマイナスとなった。

実質公的需要は前期比+0.3%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 5 四半期連続で増加した。うち、実質政府最終消費支出は同+0.1%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 3 四半期連続の増加。実質公的固定資本形成は同+1.2%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 5 四半期連続の増加となった。補正予算の影響が出ている。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+3.2%(寄与度：同+0.7%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加した。財貨の輸出は同+3.3%(寄与度：同+0.6%ポイント)と 3 四半期ぶりの増加だが、前期の落ち込み(同-6.1%)を回復できておらず基調は弱い。サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+2.9%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 5 四半期連続の増加となった。インバウンド需要の回復で非居住者家計の国内での直接購入は同+8.1%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 4 四半期連続で増加した。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-4.3%(寄与度：同+1.1%ポイント)と 3 四半期連続で減少した。うち、財貨の輸入は同-5.4%(寄与度:同+1.1%ポイント)と 2 四半期連続の減少。一方、サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-0.3%(寄与度:同+0.0%ポイント)減少した。2 四半期ぶりのマイナス。



デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.5%と 10 四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレー

タは同+0.4%(CQM 最終予測：同+0.5%)と 10 四半期連続の上昇だが前期から減速した(1-3 月期：同+1.1%)。一方、民間住宅デフレータは同-0.3%と 3 四半期連続の下落となった。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+0.7%と 2 四半期ぶりに上昇、輸入デフレータが同-3.2%と 3 四半期連続で下落した。交易条件は 3 四半期連続で改善した結果、GDP デフレータは同+1.4%(CQM 最終予測：同+1.6%)と 3 四半期連続の上昇(1-3 月期：同+1.4%)となった。

このため、名目 GDP は 590.7 兆円となり、前期比+2.9%、同年率+12.0%と 3 四半期連続の増加となった。

【4-6 月期 GDP：コロナ禍前のピークを超える】

4-6 月期実質 GDP は 560.7 兆円となりコロナ禍前のピーク(2019 年 7-9 月期：557.4 兆円)を 0.6%上回った。ピークを回復するのに実に 15 四半期を要したことになる(リーマンショック期は 22 四半期)。

足下、民間最終消費支出(-2.9%)、民間資本形成(-2.1%)の回復は依然遅れているが、インバウンドの急回復もありサービス輸出(+2.8%)はコロナ禍前のピークを回復した。一方、財貨輸入(-1.3%)は内需の弱さを反映し、6 四半期ぶりにピークを再び下回ったのとは象徴的である。今後は、社会経済活動の一層の正常化からサービス消費支出牽引の回復が期待されるところであるが、このためにも実質賃金の上昇が必須であろう。

実質 GDP の回復過程：2019 年 7-9 月期=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.3	98.7	96.0	96.7	94.7	100.3	98.1	100.2
20Q1	97.6	93.9	94.7	97.3	95.1	100.4	95.5	88.7
20Q2	90.0	94.8	89.2	89.1	91.8	101.2	78.1	76.7
20Q3	95.0	87.1	84.9	94.0	88.7	103.1	88.9	73.3
20Q4	96.9	94.3	84.3	95.8	89.5	103.9	98.5	75.1
21Q1	96.6	96.2	85.3	94.1	92.4	103.9	100.8	79.0
21Q2	97.1	99.3	94.3	94.4	93.7	105.1	104.7	79.9
21Q3	96.7	98.2	91.1	93.3	93.4	105.5	103.9	80.6
21Q4	97.8	99.0	90.0	96.1	93.2	103.9	104.2	80.2
22Q1	97.3	103.0	92.1	95.1	95.7	103.7	106.4	78.3
22Q2	98.5	104.7	91.1	96.8	96.0	104.1	107.8	82.1
22Q3	98.2	106.8	108.0	96.8	97.5	104.1	109.6	86.9
22Q4	98.2	108.5	102.0	97.0	95.2	104.5	109.5	94.3
23Q1	99.1	104.3	106.4	97.6	98.3	104.9	102.8	99.9
23Q2	100.6	98.7	106.2	97.1	97.9	105.2	106.2	102.8

出所：内閣府『国民経済計算』より APIR 作成

2. 8 月発表データのレビュー

今回の予測では、8 月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 1/3 が更新されたことになる。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、7 月の生産指数(季節調整値：2020=100)は前月比-2.0%低下し、2 カ月ぶりのマイナス。なお実績(伸び)は補正値(同-2.7%)を幾分上回った。結果、7 月は 4-6 月平均比-1.1%低下した(4-6 月期：前期比+1.4%)。経産省は生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直しの動きで推移している」から「一進一退で推移している」へと下方修正した。

総務省によれば、7 月の完全失業率(季節調整値)は 2.7%となり、前月差+0.2%ポイント上昇した。4 カ月ぶりの悪化。7 月の完全失業者数(季節調整値)は 184 万人となり、同+11 万人と 4 カ月ぶりの増加。

7 月の就業者数(季節調整値)は前月差-10 万人の 6,745 万人と 2 カ月ぶりの減少。また雇用者数(季節調整値)は同-27 万人の 6,077 万人と 5 カ月ぶりの減少となった。労働市場の改善は横ばいとなっており、就業者はコロナ禍前のピーク(2019 年 10 月：6,784 万人)を依然回復できていないが、雇用者はピーク(20 年 2 月：6,067 万人)を 3 カ月連続で超えた。

厚生労働省によれば、7 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.29 倍、前月差-0.01 ポイントと 3 カ月連続の低下。1 月以降、4 月を除いて前月比低下が続いている。7 月の有効求人数は前月比+0.0%、5 カ月ぶりの増加。有効求職者数は同+0.9%、3 カ月連続の増加となった。物価高の影響で転職や兼業を目指す動きもあり求職者が増える一方、求人数は横ばいとなった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、6 月の現金給与総額は前年同月比+2.3%と 18 カ月連続で増加した。現金給与総額を消者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-1.6%と 15 カ月連続で減少した。結果、4-6 月期の現金給与総額は前年同期比+2.0%と 9 四半期連続の増加となったが、実質現金給与総額は同-1.9%と 5 四半期連続の減少となった。

2-2. 内需関連指標

世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値：2020 年=100)は、6 月に前月比 0.0%の横ばいとなった。結果、4-6 月期の実質総消費動向指数は前期比-0.1%低下し、5 四半期ぶりのマイナス。また、4-6 月期の実質民間最終

消費支出(GDP ベース)は同-0.5%と 3 四半期ぶりに減少した。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、7 月に前年同月比+1.5%、3 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-6.2%と 2 カ月連続の減少となった。結果、7 月は 4-6 月平均比-3.7%減少した(4-6 月期：前期比+1.3%)。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、7 月の資本財出荷指数は前月比-2.1%となった。2 カ月ぶり低下。7 月は 4-6 月平均比-0.2%低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6 月の公共工事は前年同月比+3.0%と 10 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-5.1%と 3 カ月ぶりの減少。結果、4-6 月期は前期比+2.3%増加し、2 四半期連続のプラスとなった。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、7 月の全国消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は前年同月比+3.3%と 23 カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+3.1%と 23 カ月連続の上昇。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+4.3%と 16 カ月連続の上昇。コアコア指数のインフレ率は 6 カ月連続でコア指数インフレを上回った。

7 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-8.7%と 7 カ月連続の低下。寄与度は-0.74%。うち、政府の電気・ガス料金抑制策により、電気代は同-16.6%と 6 カ月連続で低下した。寄与度は-0.49%。都市ガス代は同-9.0%と 2 カ月連続で低下した。寄与度は-0.10%。ガソリンは同+1.1%と 6 カ月ぶりの上昇。寄与度は+0.02%。

非エネルギーは前年同月比+4.4%と 16 カ月連続の上昇。寄与度は+4.04%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+9.2%となり、25 カ月連続の上昇。1981 年 1 月以降で最も高いインフレ率を更新している。寄与度は+2.08%となった。家庭用耐久財は同+6.0%と 16 カ月連続の上昇。寄与度は+0.09%。教養娯楽用耐久財は同+2.4%、21 カ月連続の上昇。寄与度は+0.02%となった。

財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+4.5%と 27 カ月連続の上昇。寄与度は 2.34%。サービスは同+2.0%と 12 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.94%。サービス支出関連では、宿泊料は同+15.1%と 4 カ月連続の上昇。寄与度は+0.15%。移動電話通信料は同+10.2%と 10 カ月連続の上昇。寄与度は+0.28%。

日本銀行によれば、7 月の国内企業物価指数(2020 年平均=100)は前年同月比+3.6%と 29 カ月連続の上昇だが、7 カ月連続の減速で 2021 年 3 月(+1.0%)以来の低さとなった。

7月の円ベースの輸出物価指数(2020 年平均=100)は前年同月比-0.2%と 29 カ月ぶりの低下となった。円ベースの輸入物価指数(2020 年平均=100)は同-14.1%と 4 カ月連続の低下となった。7 月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前月差+0.3 ポイントと 2 カ月連続の上昇となった。前年同月差+11.6 ポイント上昇し、4 カ月連続の改善となった。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、7 月の貿易収支は 2 カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年同月比-94.5%縮小した。季節調整値は 26 カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+3.1%と 7 カ月ぶりに拡大した。結果、7 月の貿易赤字は 4-6 月平均比-27.1%縮小した(4-6 月期：前期比-45.3%)。

7 月の輸出額(季節調整値)は前月比+2.0%、2 カ月連続の増加。輸入額(季節鵜調整値)は同+2.0%、2 カ月連続の増加となった。7 月を 4-6 月平均と比較すると、輸出は+3.3%、輸入は+0.7%、それぞれ増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020 年平均=100)でみると、7 月の実質輸出額は前月比+1.1%と 2 カ月連続の増加。実質輸入額は同+1.8%と 2 カ月連続の増加となった。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、実質輸出額は+3.3%、実質輸入額は+1.5%、それぞれ増加した。

7 月の地域別貿易動向(数量ベース、季節調整値：APIR 推計)をみれば、7 月の対アジア輸出は前月比+1.8%、対中輸出は同-0.4%、対米輸出は同+1.2%、対 EU は同+5.1%となった。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、対アジアは+3.7%、対中国は+0.7%、対米は+1.0%、対 EU+8.0%となった。一方、7 月の対アジア輸入は前月比-5.7%、対中輸入は同-7.2%、対米輸入は同-3.3%、対 EU 輸入は同-10.4%となった。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、対アジアは-3.5%、対中国は-6.2%、対米は-5.4%、対 EU は-4.3%となった。

3. 7-9 月期実質 GDP 成長率予測の動態

最新のデータ更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、7-9 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.4%、同年率+1.6%と予測。先週の予測(+1.6%)から変化なし。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.1%ポイント、純輸出は同+0.3%ポ

イントの寄与度となった。

なお総需要(国内需要＋輸出)ベースで、実質総需要成長率を前期比年率+1.8%と予測した。また、最終需要 1(GDP-在庫増)は同+1.7%、最終需要 2(GDP-在庫増-純輸出)は同+0.5%と予測している。

7-9 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.0%と横ばい。実質民間住宅は同+0.5%増加、実質民間企業設備は同+0.0%と横ばい。実質民間在庫変動は+1 兆 9,207 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.1%増加、実質公的固定資本形成は同+0.1%増加。また実質公的在庫変動は-1,053 億円減少する。財貨･サービスの実質輸出は前期比+2.3%増加、実質同輸入は同+0.8%増加する。結果、実質純輸出は+6 兆 4,587 億円となる。

なお、今週の CQM(生産サイド：主成分分析モデル)は、7-9 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+0.2%と予測。両モデルの平均予測は同+0.9%となった(図表 1 参照)。なおコンセンサス予測は同+0.93%となっている。

4. 7-9 月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、7-9 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.4%、国内需要デフレータを同+0.2%と予測する。また財貨・サービスの輸出デフレータを同+0.6%、同輸入デフレータを同-1.8%と予測する。交易条件は大幅改善する結果、ヘッドラインイン(GDP デフレータ)インフレ率を同+0.7%と予測する(図表 2 参照)。

また 7-9 月期の雇用者報酬を前期比-0.1%、単位労働費用を同-0.4%と予測する(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

8 月発表の主要経済指標

9/01:

乗用車新車販売台数: (8 月 280,537 台 +19.8% 前年比)

8/31:

鉱工業指数: (2020 年=100: 7 月 速報)

生産: 103.6 (-2.0% 前月比)

出荷: 102.8 (-2.1% 前月比) 在庫: 106.7 (+0.9% 前月比)

商業動態統計: (7 月 速報)

小売業: 13 兆 9,240 億円 (+2.1% 前月比 +6.8% 前年比)

新設住宅着工: (7 月):

住宅着工戸数: 6 万 8,151 戸 (-4.1% 前月比 -6.7% 前年比)

工事費予定額: 1 兆 3,142 億円 (-6.2% 前月比 +1.5% 前年比)

建設工事費デフレータ: (2015 年=100: 6 月 前年比)

住宅: (124.1 +0.1%) 公共事業: (123.3 +2.3%)

8/30:

消費者態度指数: 36.2 (8 月 前月差 -0.9)

8/29:

労働力調査: (7 月)

就業者数: 6,745 万人 (-10 万人 前月差)

失業者数: 184 万人 (+11 万人 前月差)

失業率: 2.7% (+0.2%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (7 月)

有効求人倍率: 1.29 (-0.01 ポイント 前月差)

最終需要・中間需要財物価指数: (2015 年=100: 7 月 前年比)

資本財: (106.5 +3.7%) 消費財: (110.9 +2.1%)

8/28:

景気動向指数: (2015 年=100: 6 月 改訂 前月差)

先行: (108.9 -0.2) 一致: (115.1 +0.8) 遅行: (107.3 +0.1)

8/25:

毎月勤労統計調査: (6 月 確報、前年比)

現金給与総額: (461,811 円 +2.3%)

総実労働時間: (142.4 時間 +0.1%)

企業向けサービス価格指数: (2015 年=100: 7 月 前年比)

総合指数: (109.1 +1.7%)

東京都区部消費者物価指数: (2020 年=100: 8 月)

コア: 105.3 (+0.2% 前月比 +2.8% 前年比)

8/18:

全国消費者物価指数: (2020 年=100: 7 月)

コア: 105.4 (+0.3% 前月比 +3.1% 前年比)

8/17:

第 3 次産業活動指数: 101.3 (2015 年=100: 6 月 前月比 -0.4%)

民間コア機械受注: 8,540 億円 (6 月 前月比 +2.7%)

建設総合統計: (6 月)

民間建築：非居住: (9,040 億円 +4.9% 前年比)

公共工事: (1 兆 5,110 億円 +3.0% 前年比)

貿易統計: (通関ベース: 7 月)

貿易収支: -787 億円 (+3.1% 前月比 -94.5% 前年差)

輸出: 8 兆 7,250 億円 (+2.0% 前月比 -0.3% 前年比)

輸入: 8 兆 8,037 億円 (+2.0% 前月比 -13.5% 前年比)

8/15:

鉱工業指数: (2020 年=100: 6 月 確報)

生産: (105.7 +2.4% 前月比)

出荷: (105.0 +1.6% 前月比) 在庫: (105.8 +0.2% 前月比)

生産能力: (98.4 +0.1% 前年比) 稼働率: (108.1 +3.8% 前月比)

公共工事前払金保証統計: (7 月)

請負金額: (1 兆 3,802 億円 +6.8% 前年比)

請負件数: (24,065 件 -2.3% 前年比)

8/10:

国内企業物価指数: (2020 年=100: 7 月)

国内企業物価: 119.3 (+0.1% 前月比 +3.6% 前年比)

輸出物価: 130.9 (+0.1% 前月比 -0.2% 前年比)

輸入物価: 157.3 (-0.3% 前月比 -14.1% 前年比)

情報サービス業売上高: 1 兆 5,947 億円 (6 月 前年比 +9.0%)

8/08:

毎月勤労統計調査: (6 月 速報、前年比)

現金給与総額: (462,040 円 +2.3%)

総実労働時間: (142.4 時間 +0.1%)

家計調査報告: (6 月 2 人以上世帯:消費支出)

名目: (275,545 円 +1.1% 前月比 -0.5% 前年比)

実質: (+0.9% 前月比 -4.2% 前年比)

総消費動向指数: 103.8 (2020 年=100: 6 月 前月比 0.0%)

景気ウォッチャー調査: (7 月、前月差)

現状判断 DI: (54.4 +0.8) 先行き判断 DI: (54.1 +1.3)

国際収支: (6 月)

経常収支: 1 兆 5,088 億円(+37.8% 前月比 +203.1% 前年同月比)

輸出: 8 兆 6,302 億円(+7.1% 前月比 +0.5% 前年比)

輸入: 8 兆 3,016 億円(+1.1% 前月比 -14.3% 前年比)

8/07:

消費活動指数: 96.9 (2015 年=100: 6 月 前月比 -0.5%)

景気動向指数: (2020 年=100: 6 月 速報 前月差)

先行: (108.9 -0.2) 一致: (115.2 +0.9) 遅行: (107.3 +0.4)

8/02:

食料安定供給: (7 月 +122 億円 +107 億円 前年差)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレータ		実質GDP			デフレータ		実質GDP			デフレータ	
	生産サイド					生産サイド					生産サイド				
	支出サイド	(主成分分析モデル)	平均	GDP	PCE	支出サイド	(主成分分析モデル)	平均	GDP	PCE	支出サイド	(主成分分析モデル)	平均	GDP	PCE
	2023Q2					2023Q3					2023Q4				
	前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)	
5/18	1.2	-0.6	0.3	1.0	-0.0	3.1	-0.5	1.3	0.4	0.0					
5/22	1.8	-0.3	0.8	1.3	0.4	3.4	-0.5	1.4	0.4	0.1					
5/29	1.8	-0.5	0.7	1.3	0.4	3.3	-0.6	1.4	0.4	0.1					
6/05	2.2	-0.7	0.7	1.3	0.4	2.7	-0.2	1.2	0.4	0.1					
6/08															
6/12	4.3	1.5	2.9	1.4	0.4	2.1	-0.0	1.0	0.4	0.1					
6/19	4.0	1.5	2.8	1.4	0.4	1.2	0.1	0.7	0.1	0.1					
6/26	4.9	1.5	3.2	1.4	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1					
7/03	5.3	2.9	4.1	1.4	0.4	1.7	0.1	0.9	0.1	0.1					
7/10	5.2	2.2	3.7	1.4	0.4	1.8	0.1	0.9	0.1	0.1					
7/17	3.2	1.6	2.4	1.5	0.4	1.4	-0.2	0.6	0.5	0.1					
7/24	4.4	1.9	3.1	1.6	0.5	3.8	-0.0	1.9	0.6	0.3					
7/31	4.4	1.8	3.1	1.6	0.5	3.8	-0.0	1.9	0.6	0.3					
8/03	5.0	2.3	3.6	1.6	0.5	2.7	0.3	1.5	0.7	0.3					
8/10	4.4	2.5	3.5	1.6	0.5	2.4	0.4	1.4	0.7	0.3					
8/15	***6.0***			***1.4***	***0.4***										
8/16						2.0	-0.1	0.9	0.7	0.2	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1
8/21						1.7	0.3	0.5	0.7	0.4	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1
8/28						1.6	0.3	1.0	0.7	0.4	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1
9/04						1.6	0.2	0.9	0.7	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.2	0.1

注：下線の数値は 1 次速報。*印の数値は 2 次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表１　実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	547,556.6	552,574.3	560,740.1	562,906.4	562,603.7	546,501.0	559,706.1	549,197.5	562,770.2
民間最終消費支出	295,658.5	297,509.2	295,962.9	296,015.9	296,367.3	293,916.5	296,463.8	295,875.4	296,281.9
民間住宅投資	18,300.2	18,427.0	18,770.8	18,864.4	18,899.1	18,266.6	18,740.3	18,249.7	18,862.4
民間企業設備投資	89,978.5	91,637.2	91,661.1	91,684.6	91,890.1	89,251.0	91,718.2	90,406.1	91,788.8
民間在庫変動	717.3	2,544.1	1,695.8	1,920.7	396.8	2,400.8	1,639.3	2,295.0	1,342.4
政府最終消費支出	118,712.1	118,816.3	118,948.1	119,043.8	119,541.6	118,470.0	119,087.4	118,660.6	119,393.7
公的固定資本形成	26,691.4	27,155.0	27,488.1	27,510.5	27,287.9	26,486.5	27,360.4	26,706.3	27,421.6
公的在庫変動	-19.4	-59.7	-52.8	-105.3	-102.2	-103.1	-80.0	-103.7	-91.0
財貨・サービスの純輸出	-1,770.7	-3,460.2	4,752.8	6,458.7	6,810.0	-1,595.5	3,640.3	-2,250.2	6,257.0
財貨・サービスの輸出	111,078.9	106,840.6	110,293.4	112,867.4	113,417.6	108,068.8	110,854.7	108,532.1	112,589.0
財貨・サービスの輸入	112,849.6	110,300.7	105,540.5	106,408.7	106,607.6	109,664.3	107,214.4	110,782.2	106,331.9
国民総所得	567,064.5	569,407.1	584,119.5	589,385.9	589,290.7	563,901.9	583,050.8	565,996.0	588,048.8
参考									
国内総所得	528,740.3	539,037.6	551,104.2	555,465.9	555,261.6	542,502.7	550,217.3	542,278.5	554,182.9
国内需要	549,713.5	555,915.9	554,343.8	554,804.3	554,150.2	548,384.9	554,803.5	551,680.2	554,869.7
最終需要1(GDP-在庫増)	546,858.7	550,089.9	559,097.1	561,091.0	562,309.1	544,203.3	558,146.8	544,203.3	558,146.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	548,629.4	553,550.1	554,344.3	554,632.3	555,499.1	545,798.8	554,506.5	545,798.8	554,506.5
総需要	660,406.2	662,875.0	666,280.6	669,315.1	669,211.3	656,165.3	666,920.5	659,979.7	669,102.1
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。								
国内総支出	0.0	0.9	1.5	0.4	-0.1				
前期比年率	***0.2***	***3.7***	***6.0***	***1.6***	***-0.2***				
前年同期比	0.4	1.9	2.1	2.8	2.7	1.0	2.4	1.4	2.5
民間最終消費支出	0.2	0.6	-0.5	0.0	0.1				
前年同期比	0.9	2.6	0.3	0.4	0.2	2.1	0.9	2.5	0.1
民間住宅投資	0.9	0.7	1.9	0.5	0.2				
前年同期比	-2.2	-0.3	3.4	4.0	3.3	-3.5	2.6	-3.0	3.4
民間企業設備投資	-0.7	1.8	0.0	0.0	0.2				
前年同期比	2.8	4.6	2.8	1.2	2.1	1.9	2.8	3.1	1.5
政府最終消費支出	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4				
前年同期比	1.2	0.6	0.3	0.4	0.7	1.2	0.5	0.7	0.6
公的固定資本形成	0.3	1.7	1.2	0.1	-0.8				
前年同期比	-2.2	3.3	4.4	3.3	2.2	-7.2	3.3	-3.1	2.7
財貨・サービスの輸出	1.5	-3.8	3.2	2.3	0.5				
前年同期比	7.3	1.9	3.2	3.1	2.1	5.1	2.6	4.5	3.7
財貨・サービスの輸入	-0.1	-2.3	-4.3	0.8	0.2				
前年同期比	10.4	4.1	-1.5	-5.8	-5.5	8.0	-2.2	7.2	-4.0
国民総所得	0.9	0.4	2.6	0.9	0.0				
前期比年率	***3.8***	***1.7***	***10.7***	***3.7***	***-0.1***				
前年同期比	0.6	1.2	3.3	4.9	3.9	0.2	3.4	0.5	3.9
国内総所得	0.7	1.9	2.2	0.8	0.0				
前期比年率	***3.0***	***8.0***	***9.3***	***3.2***	***-0.1***				
前年同期比	-1.9	1.1	3.6	5.8	5.0	-0.3	1.4	-0.6	2.2
最終需要1(GDP-在庫増)	0.4	0.6	1.6	0.4	0.2				
前期比年率	***1.6***	***2.4***	***6.7***	***1.4***	***0.9***				
前年同期比	1.0	2.3	2.3	3.0	2.8	0.6	2.6	1.2	2.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.1	0.9	0.1	0.1	0.2				
前期比年率	***0.3***	***3.6***	***0.6***	***0.2***	***0.6***				
前年同期比	1.4	3.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.6	1.7	1.1
総需要	0.0	0.4	0.5	0.5	0.0				
前期比年率	***0.1***	***1.5***	***2.1***	***1.8***	***-0.1***				
前年同期比	2.6	3.5	1.5	1.4	1.3	2.1	1.6	2.3	1.4
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.3	1.1	-0.3	0.1	-0.1	1.6	1.2	1.9	0.6
民間需要	-0.4	1.0	-0.4	0.1	-0.2	1.7	0.9	1.9	0.3
公的需要	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.3	0.0	0.3
財貨・サービスの純輸出	0.3	-0.2	1.8	0.3	0.1	-0.5	1.2	-0.5	1.9

注：シャドーは予測値.

予測詳細表２　名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	561,339.6	574,204.6	590,700.6	597,067.1	597,832.0	557,165.2	589,951.1	562,664.3	595,435.8
民間最終消費支出	313,464.7	318,967.6	318,449.9	319,703.7	320,436.6	308,570.8	319,389.4	312,872.5	319,515.0
民間住宅投資	21,758.4	21,833.4	22,180.1	22,194.3	22,111.1	21,630.9	22,079.7	21,686.6	22,153.7
民間企業設備投資	97,401.3	99,474.5	100,267.7	101,389.3	102,284.2	95,106.6	100,853.9	97,271.3	101,732.4
民間在庫変動	1,048.9	2,111.6	2,147.4	1,294.7	-398.2	2,885.2	1,288.9	2,633.8	915.1
政府最終消費支出	121,994.8	122,241.9	122,224.2	122,761.5	123,254.0	120,825.7	122,620.4	121,469.7	122,996.1
公的固定資本形成	30,284.1	30,907.5	31,529.5	31,094.8	30,985.0	29,648.5	31,129.2	30,169.9	31,121.8
公的在庫変動	0.8	2.0	7.1	-219.7	-217.4	-253.5	-107.0	-241.6	-162.0
財貨・サービスの純輸出	-24,613.5	-21,333.9	-6,105.2	-1,151.5	-623.2	-21,248.7	-7,303.5	-23,197.6	-2,836.3
財貨・サービスの輸出	127,535.1	119,617.6	124,400.3	128,006.6	128,527.6	120,233.2	125,138.0	122,794.7	127,469.5
財貨・サービスの輸入	152,148.6	140,951.5	130,505.5	129,158.1	129,150.9	141,481.9	132,441.5	145,992.3	130,305.8
国民総所得	601,205.5	607,525.9	626,379.0	633,655.1	634,701.0	592,217.9	625,565.2	598,118.9	632,088.7
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	560,289.9	572,091.0	588,546.1	595,992.1	598,447.6	554,533.5	588,769.2	560,272.1	594,682.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	584,903.4	593,424.9	594,651.3	597,143.6	599,070.8	575,782.2	596,072.7	583,469.7	597,519.0
総需要	713,488.2	715,156.1	721,206.1	726,225.2	726,982.9	698,647.1	722,392.6	708,656.6	725,741.6
雇用者報酬	296,133.9	297,562.9	300,749.3	300,556.4	301,068.6	294,491.7	299,984.3	295,375.6	300,823.3
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。								
国内総支出	1.2	2.3	2.9	1.1	0.1				
前期比年率	***4.9***	***9.5***	***12.0***	***4.4***	***0.5***				
前年同期比	1.7	3.7	5.6	7.6	6.5	1.3	5.9	2.0	5.8
民間最終消費支出	1.1	1.8	-0.2	0.4	0.2				
前年同期比	4.5	5.7	3.2	3.1	2.2	5.0	3.5	5.6	2.1
民間住宅投資	0.7	0.3	1.6	0.1	-0.4				
前年同期比	1.1	1.1	2.9	2.7	1.6	3.1	2.1	1.7	2.2
民間企業設備投資	0.2	2.1	0.8	1.1	0.9				
前年同期比	7.3	8.4	6.0	4.3	5.0	6.0	6.0	7.4	4.6
政府最終消費支出	0.5	0.2	0.0	0.4	0.4				
前年同期比	3.0	2.1	1.8	1.1	1.0	2.6	1.5	2.1	1.3
公的固定資本形成	1.0	2.1	2.0	-1.4	-0.4				
前年同期比	2.1	6.9	7.4	3.7	2.3	-2.9	5.0	1.2	3.2
財貨・サービスの輸出	1.9	-6.2	4.0	2.9	0.4				
前年同期比	22.0	9.4	4.7	2.2	0.8	20.0	4.1	18.3	3.8
財貨・サービスの輸入	-1.0	-7.4	-7.4	-1.0	0.0				
前年同期比	34.4	15.0	-4.9	-16.0	-15.1	37.3	-6.4	32.1	-10.7
国民総所得	1.8	1.1	3.1	1.2	0.2				
前期比年率	***7.6***	***4.3***	***13.0***	***4.7***	***0.7***				
前年同期比	3.5	3.6	5.8	7.3	5.6	2.7	5.6	3.0	5.7
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	1.5	2.1	2.9	1.3	0.4				
前期比年率	6.2	8.7	12.0	5.2	1.7				
前年同期比	0.0	4.6	5.9	8.0	6.8	0.8	6.2	1.8	6.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.8	1.5	0.2	0.4	0.3				
前期比年率	3.1	6.0	0.8	1.7	1.3				
前年同期比	5.8	7.7	3.5	2.9	2.4	4.1	3.5	4.7	2.4
総需要	0.7	0.2	0.8	0.7	0.1				
前期比年率	***2.9***	***0.9***	***3.4***	***2.8***	***0.4***				
前年同期比	9.5	9.5	3.5	2.5	1.9	7.0	3.4	7.1	2.4
雇用者報酬	0.5	0.5	1.1	-0.1	0.2				
前年同期比	2.5	1.5	2.5	2.0	1.7	2.0	1.9	2.0	1.8

予測詳細表３　デフレータ：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	102.5	103.9	105.3	106.1	106.3	101.9	105.4	102.4	105.8
国内需要	106.6	107.1	107.7	107.8	108.0	105.5	107.7	106.2	107.8
民間最終消費支出	106.0	107.2	107.6	108.0	108.1	105.0	107.7	105.7	107.8
民間住宅投資	118.9	118.5	118.2	117.7	117.0	118.4	117.8	118.8	117.5
民間企業設備投資	108.3	108.6	109.4	110.6	111.3	106.6	110.0	107.5	110.8
政府最終消費支出	102.8	102.9	102.8	103.1	103.1	102.0	103.0	102.4	103.0
公的固定資本形成	113.5	113.8	114.7	113.0	113.6	111.9	113.8	112.9	113.5
財貨・サービスの輸出	114.8	112.0	112.8	113.4	113.3	111.2	112.9	113.1	113.2
財貨・サービスの輸入	134.8	127.8	123.7	121.4	121.2	128.8	123.5	131.7	122.6
ユニット・プロフィト	93.9	97.1	100.3	102.2	102.3	93.2	100.5	94.2	101.3
単位労働費用	111.7	111.2	110.7	110.2	110.5	111.3	110.7	110.7	110.1
	伸び率：上段：前期比(%)　下段：前年同期比(%)								
国内総支出	1.2	1.4	1.4	0.7	0.2				
	1.2	1.8	3.4	4.7	3.7	0.2	3.4	0.6	3.3
国内需要	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2				
	3.4	2.7	2.4	1.9	1.3	3.0	2.1	3.0	1.5
民間最終消費支出	0.8	1.1	0.4	0.4	0.1				
	3.5	3.0	2.8	2.7	2.0	2.8	2.6	3.0	2.0
民間住宅投資	-0.2	-0.4	-0.3	-0.4	-0.6				
	3.4	1.4	-0.5	-1.3	-1.6	6.9	-0.5	4.9	-1.2
民間企業設備投資	0.9	0.3	0.8	1.1	0.7				
	4.4	3.6	3.1	3.1	2.8	4.1	3.1	4.1	3.1
政府最終消費支出	0.3	0.1	-0.1	0.4	0.0				
	1.8	1.5	1.4	0.7	0.3	1.4	1.0	1.4	0.7
公的固定資本形成	0.7	0.3	0.8	-1.5	0.5				
	4.4	3.5	2.9	0.3	0.1	4.7	1.7	4.5	0.6
財貨・サービスの輸出	0.4	-2.5	0.7	0.6	-0.1				
	13.7	7.4	1.5	-0.9	-1.3	14.1	1.5	13.2	0.1
財貨・サービスの輸入	-0.9	-5.2	-3.2	-1.8	-0.2				
	21.7	10.4	-3.4	-10.8	-10.2	27.1	-4.1	23.3	-7.0
ユニット・プロフィト	0.0	3.4	3.3	1.9	0.1				
	0.0	3.0	6.8	10.9	8.9	-0.5	7.8	0.7	7.6
単位労働費用	0.0	-0.4	-0.4	-0.4	0.2				
	0.0	1.1	0.3	-0.9	-1.1	0.9	-0.5	0.6	-0.6